

経済経

彦根高商に始まる、

営研究

教育、調査、研究の1世紀

所百年



しがだい資料展示コーナー企画展
「経済経営研究所百年紀
—彦根高商に始まる、教育、調査、研究の1世紀—」
発行日：2024年3月1日
編集・発行：滋賀大学経済経営研究所
〒522-8522 彦根市馬場 1-1-1
TEL 0749-27-1047 E-mail ebr@biwako.shiga-u.ac.jp

会期：7月7日（金）～2024年5月30日（木）

第1期：「教育と修学の百年」
7月7日（金）～9月29日（金）

第2期：「調査と研究の百年」
10月3日（火）～2024年2月28日（水）

第3期：「高商の研究機関の比較史」
3月1日（金）～5月30日（木）

経済経営研究所百年紀

—彦根高商に始まる、教育、調査、研究の1世紀—

開催期間▶2023年7月7日（金）～2024年5月30日（木）

第1期「教育と修学の百年」 7月7日（金）～9月29日（金）

第2期「調査と研究の百年」 10月3日（火）～2024年2月28日（水）

第3期「高商の研究機関の比較史」 3月1日（金）～5月30日（木）

本企画展は、滋賀大学経済経営研究所が100周年を迎えることを記念して開催します。

滋賀大学経済経営研究所は、1923年9月に旧制彦根高等商業学校に設置された調査課を母体としています。新制国立大学の設置以降は、滋賀大学経済学部の附属施設として、一貫して資料の収集と管理に取り組み、研究と教育のサポートに励んできました。

長い歴史のなかで収集された資料は貴重なものが多く含まれています。今回の展示は、それらの資料を取り上げ、世界や社会情勢のなかでどのような資料が収集され、受け継がれ、評価されてきたのかを、3期に分けて、写真やパネルで紹介いたします。

2023年 7月

監修▶阿部安成（あべやすなり）
（本学経済学部教授、専門は日本近代社会史）

第3期「高商の研究機関の比較史」

この展示——「経済経営研究所百年紀」は、滋賀大学経済経営研究所を軸として、その母体となった彦根高等商業学校調査課からの百年におよぶ歴史を跡づけています。

高等商業教育をおこなっていた実業専門学校としての官立高等商業学校は、この列島に13校、台湾に1（ないし2）校、朝鮮半島に1校、中国大陸に1校がありました。それぞれの高等商業学校に教育や調査や研究を担う機関を設けていました。それらは、——課、——部、——会、——室、——所、——館を名乗り、それぞれの地域に見合う固有の調査や研究などを生徒と教官がともに、また教官が単独で、独自におこなってきました。

どこの、なにを、どのように調べたり考えたりするかによって、それぞれの高等商業学校を軸とした圏があらわされてゆきます。小樽からウラジオストクを見遣り、高岡や横浜から日本海や太平洋を広く遠く見渡し、山口や長崎から「満韓支」を視野に入れていました。そして、1930年代末から1940年代にかけて、多くの高等商業学校が東アジア（「東亜」）と密接にかかわってゆきます。

そうした調査や研究を担った機関の刊行物は、いまに至るまでその多くが伝承され保存されてきたものの、機関そのものをあわす文書は充分に残ってはいないという状況があります。

今回は、長崎大学経済学部東南アジア研究所と横井香織さん（静岡県立大学グローバル地域センター）のご協力を得て、同所に多く残る長崎高等商業学校の研究館史料と、台湾にしか残っていない台北高等商業学校史料を展示することができました。どちらも初公開です。

（展示）

①『調査報告（第二輯）新興北千島漁業の経済調査』（小樽高等商業学校北海道経済研究所、1935年、滋賀大学経済経営研究所蔵）

②『東北地方社会経済史研究叢書第一輯 福島県郷土研究』（福島高等商業学校調査課東北経済研究科、1942年、滋賀大学経済経営研究所蔵）

③高岡高等商業学校編『富山売業業史史料集上巻』（高岡高等商業学校、1935年、滋賀大学附属図書館蔵）

④『太平洋産業研究叢書第八輯 華僑研究』（横浜高等商業学校太平洋貿易研究所、1943年編、滋賀大学経済経営研究所蔵）

⑤守屋守ほか『産業研究第一輯 紀州蜜柑』（和歌山高等商業学校産業研究部、1934年、滋賀大学経済経営研究所蔵）

⑥『我国の紡績業に就て』（神戸高等商業学校商業研究所、1925年、滋賀大学経済経営研究所蔵）

⑦高松高等商業学校調査課編『郷土経済調査参考資料 香川県経済関係著書論文目録』（高松高等商業学校調査課、1942年、滋賀大学経済経営研究所蔵）

⑧田代衛、山口高等商業学校東亜経済研究所編『事变を中心とする支那最近事情』（支那問題講習会事務所、1939年、滋賀大学経済経営研究所蔵）

⑨『調査報告第七輯（昭和六年七月）大分県椎茸事情』（大分高等商業学校商事調査部、1931年、滋賀大学経済経営研究所蔵）

⑩京城高等商業学校（同経済専門学校）創立70周年記念文集編集委員会編『一粒の麦 京城高等商業学校創立70周年記念文集』（京城高等商業学校（同経済専門学校）同窓会崇陵会、1990年、個人蔵）

⑪野瀬新蔵『調査報告第一輯 満洲金属・機械器具工業会社の貸借対照科目調査—満洲金属・機械器具工業経営分析 其の一—』（大連高等商業学校満洲産業経営調査室、1940年、滋賀大学経済経営研究所蔵）

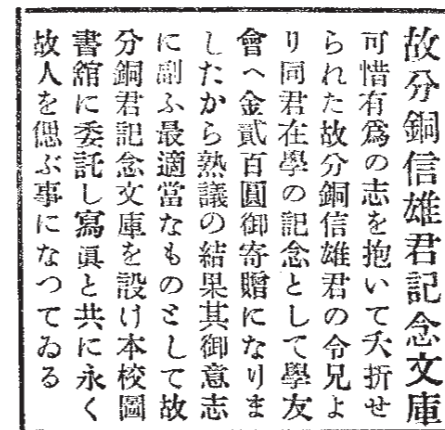
⑫『南洋文献目録 昭和七年六月調査』（台北高等商業学校、滋賀大学経済経営研究所蔵）

⑬台湾総督府台北高等商業学校校友会文芸部編『台湾総督府台北高等商業学校沿革』（1929年、横井香織氏所蔵コピー）

⑭『南支南洋経済研究会要覧（昭和七年）』（台北高等商業学校南支南洋経済研究会、横井香織氏所蔵コピー）



「図書閲覧室」(『PRO MEMORIA 1929』彦根高等商業学校卒業アルバム 滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ)



『彦根高商学報』第7号（1928年1月 滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ）



分銅記念文庫の書棚

「分銅記念文庫」と記された木製の書棚（現物展示）には、「購入年月日40年2月4日」付の備品票が貼ってあります。おそらく1965（昭和40）年を指すのですが、彦根高等商業学校の卒業アルバム（『PRO MEMORIA 1929』）に、この書棚が置いてある「図書閲覧室」の写真が載っています。

上の写真記事にみえるとおり、この文庫は、在学中に「夭折せられた故分銅信雄君」の遺志を継ぐあらわれとして設けられました（『彦根高商学報』第7号、1928年1月、p.2）。大阪出身の同人は1925年度の入学で、第3学年となった1927年度の『彦根高等商業学校一覽 第五年度』（1927年）の「生徒氏名（昭和二年四月十一日現在）」には、その名がありました。

同人は「図書委員の一人」だったとのこと。「学校初のフリーアクセスシステムとし、学生に広く自由に利用させた。わが図書館の歴史を飾るにふさわしい」との分銅記念文庫は、開架式の配架だったのでしょ（陵水三十五年編纂会編『陵水三十五年』1958年、p.153）。



⑨ 神戸高等商業学校 1902 (明治35) 年 勅令第98号
神戸大学経済経営研究所 (現在)



⑪ 山口高等商業学校
1905 (明治38) 年 勅令第40号
山口高等商業学校校歌碑 (現在)



「移植民研究ノ一部」
『海外事情研究』第1輯、
海外事情研究会、1933年)

⑩ 高松高等商業学校
1923 (大正12) 年
勅令第501号

⑫ 大分高等商業学校
1921 (大正10) 年
勅令第456号



⑬ 長崎高等商業学校 1905 (明治38) 年 勅令第96号
『皇紀二千六百年』長崎高等商業学校卒業アルバム (1939年)

⑭ 京城高等商業学校
1922 (大正11) 年
勅令第151号
(1907年)

⑮ 大連高等商業学校
1941 (昭和16) 年
勅令第366号
(1937年)

⑯ 台北高等商業学校
1926 (大正15) 年
勅令第283号
(1919年)



⑯ 「台湾総督府高等商業学校配置図」 (一部加工)
(『台湾総督府高等商業学校一覧 自大正十四至大正十五年』台湾総督府高等商業学校、1925年、横井香織氏所蔵コピー)



「海外経済事情研究会/移植民研究室にて」
(『H.C.C.2595』彦根高等商業学校卒業アルバム)



「海外事情研究会」(『皇紀二千六百年 Souvenir』
彦根高等商業学校卒業アルバム)

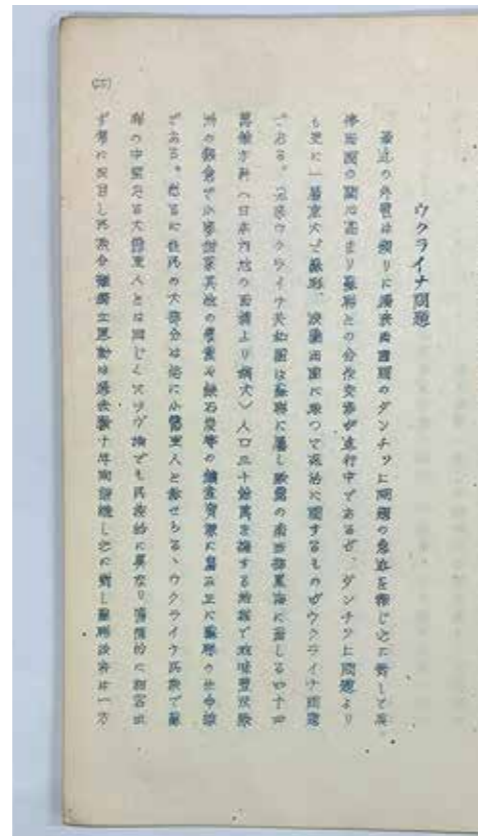
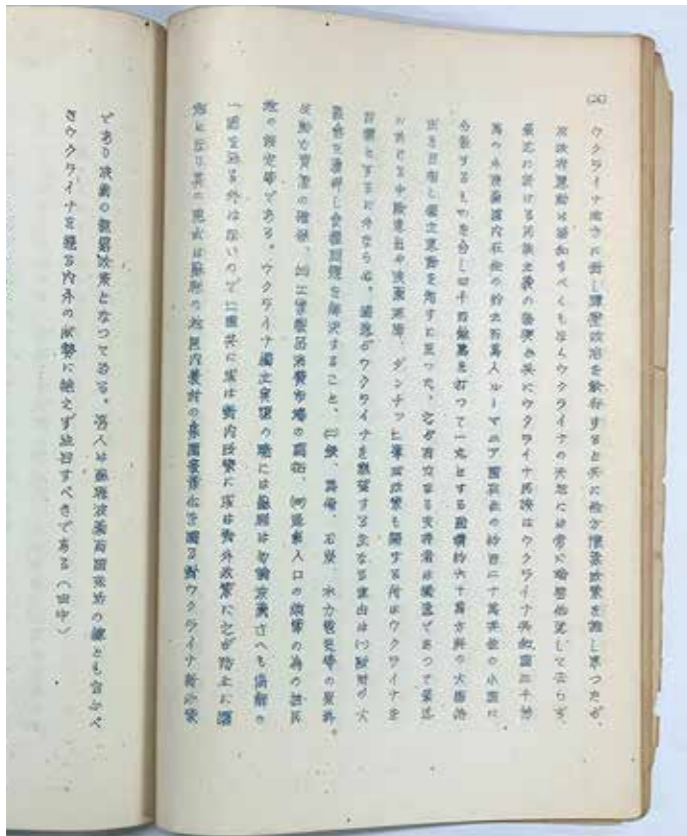


「移植民研究室にて」
(『H.C.C.2596』彦根高等商業学校卒業アルバム)

彦根高等商業学校内の研究会として、海外事情研究会が1930年6月20日に創立総会を開きました(一井生「海外事情研究会の創立を顧みて」『彦根高商学報』第27号、1930年9月、p.5)。この研究会の設立には、当時3年生の西川武良と一井達嗣が発起して、「海外の諸般に対する正しき認識を得ること、之によつて海外雄飛の素地を作り、且は海外の研究によつて祖国日本を真に理解するを主なる目的とし」ました(「会報」『海外事情研究』海外事情研究会、1933年、第1輯、p.70)。

この研究会は、調査課の移植民研究室を活動のひとつの場として研究会や機関誌の編集発行をおこない、その成果発表の媒体である『海外事情研究』は第1輯から第7輯(1941年)までが、いまに残っています。

このページ写真の出典はすべて、滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ。



田中教授「ウクライナ問題」(『会報』第1号、1939年、彦根高等商業学校海外事情研究会、東亜事情研究会、滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ)

「ウクライナ問題」
最近の外電はしきりにドイツ、ポーランド両国間のダンチツヒ(現ポーランドのグダニスク、グダニスク)問題の急迫を報じ、これにたいしてイギリス、フランス両国の関心高まり、ソ連との交渉交渉が進行中であるが、ダンチツヒ問題よりもさらに一層重大でソ連、ポーランド両国にとつて死活に関するものがウクライナ問題である。
元来、ウクライナ共和国はソ連に属し、ヨーロッパロシアの西部黒海にまみえる44万余平方キロメートル(日本内地の面積よりやや大)、人口3000余万を擁する地域で、地味豊沃、ヨーロッパの穀倉で小麦、甜菜、その他の農産や、鉄、石炭等の鉱産資源に富み、まさにソ連の生命線である。
しかるに、住民の大部分は俗に小ロシア人と称せられるウクライナ民族で、ソ連の中堅たる大口ロシア人とは同じくスラブ族でも民族的に異なり、感情的に相容れず、常に反目し、民族分離独立運動は過去数十年間継続し、これにたいしソ連政府は、一方、ウクライナ地方にたいし、弾圧政治を敢行するとともに、他方、懐柔政策を施してきたが、反政府運動は緩和すべくもなく、ウクライナの天地には常に暗雲低迷して去らず、最近における民族主義の勃興とともに、ウクライナ民族はウクライナ共和国3000余万の

ほか、ポーランド国内在住の約900万人、ルーマニア国在住の約120万、その他の小国に分散するものを合し4100余万を打つて一丸とする面積約60万平方キロメートルの大同結成を目指し、独立運動を起こすにいたった。
これが有力なる支持者はドイツであつて、最近における中欧進出やポーランド廻廊、ダンチツヒ奪回政策も帰するところはウクライナを目標とするにほかならぬ。
ドイツがウクライナを熱望する主なる理由は(1)ヨーロッパの大穀倉を獲得し食糧問題を解決すること、(2)鉄、マンガン、石炭、水力電気等の原料および動力資源の確保、(3)工業製品消費市場の開拓、(4)過剰人口の調節のための植民地の設定等である。
ウクライナ独立実現の暁には、ソ連はもろろポーランドさえも崩壊の一路をたどるほかはないので、二国ともに、あるいは対内政策に、あるいは対外政策に、これが防止に躍起となり、そのあらわれはソ連の地区内農村の集団農業化を図る対ウクライナ新政策であり、ポーランドの新口政策となつてゐる。
吾人は、ソ連、ポーランド両国死活の鍵ともいふべきウクライナをめぐる内外の状況に絶えず注目すべきである。(田中)

4 展示参照
高等商業学校-東京高等商業学校
1887(明治20)年-1902(明治35)年
勅令第98号

6
名古屋高等商業学校
1920(大正9)年
勅令第551号



5
横浜高等商業学校 1923(大正12)年 勅令第501号
『Y.C.C.1933』横浜高等商業学校卒業アルバム



7
彦根高等商業学校 1922(大正11)年 勅令第441号
滋賀大学講堂(現在)



『LA MEMORIA 1927』彦根高等商業学校卒業アルバム



8
和歌山高等商業学校 1922(大正11)年
勅令第441号
『高商』和歌山高等商業学校卒業アルバム(1926年)

文部省が所轄する教育機関で、初めて「高等商業学校」の名称がついた学校が、1887（明治20）年に東京に登場しました。同校は、その後、東京高等商業学校、東京商科大学、一橋大学との変遷をたどってゆきます。

高等商業教育を担う実業専門学校としての高等商業学校は、同校について、神戸、山口、長崎、小樽に設置され、本州、四国、九州、さらには、朝鮮半島、台湾、中国大陸にも同校がおかれます。

いまからふりかえると、多くが木造であるそれらの校舎は、みるものに歴史の味わいを感じさせます。個性ある建造物の過去と現在とをお目にかけてとともに、それぞれの高等商業学校の校章（徽章）を一覧できるようになりました。

旧制官立高等商業学校の講堂は現在、この彦根の地にのみ残っています（2001年登録有形文化財登録）。

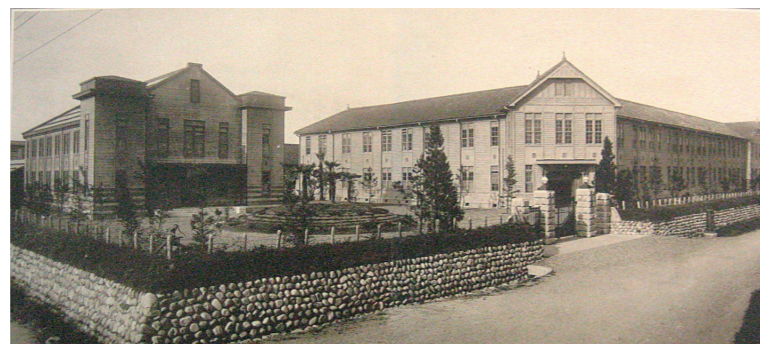
一橋大学にいたる高等商業学校（東京高等商業学校）の校章の意匠は、ローマ神話にいう英語名マーキュリー＝ギリシア神話のヘルメスの杖を用いています（一橋大学ホームページ）。商業と学術の神をふまえた図案が、その後の高等商業学校でもいくらかたちをかえて、用いられています。



① 小樽高等商業学校 1910（明治43）年 勅令第66号
『SOUVENIR 1922 O.C.C.』
小樽高等商業学校卒業アルバム（1922年）



② 福島高等商業学校 1921（大正10）年 勅令第456号
福島高等商業学校校歌碑（現在）



③ 高岡高等商業学校 1924（大正13）年 勅令第222号
『SOUVENIR 1931 T.C.C.』
高岡高等商業学校卒業アルバム（1931年）

移民研究室を新設（1930年6月）し、海外事情研究会事務所を設置（1931年5月）した彦根高等商業学校では、そのち1939年6月に東亜研究室を創設しました。学校教育も時局と無縁ではいられず、同年には同校の学科課程において本科第二部「支那科」が設置されています（1941年に「東亜科」へ）。

「支那事変勃発以来既に二周年を迎え〔中略〕、東亜を繞る世界の動きに注視し、時局の真相を大所高所より認識把握せねばならぬ。」このとき、これまでのとおりの「毎月二回の講演会研究発表会と、年一回の雑誌刊行のみにては、所期の目的達成に充分でないで、之より随時速報的の会報を発刊すること」としました（「会報発刊の辞」）。

それが、海外事情研究会と東亜事情研究会との連名による『会報』第1号（1939年8月。謄写版刷り＝ガリ版刷り）です。

同誌には、海外事情研究会を主導してきた教官田中秀作による論考「ウクライナ問題」が掲載されています。「吾人は〔ソ連〕〔ポーランド〕蘇聯、波蘭両国死活的の鍵とも言ふべきウクライナを繞る内外の状況に絶えず注目すべきである」と唱えられた眼が、21世紀のいまも必要とされています。





長崎大学瓊林会館（旧長崎高等商業学校研究館）

長崎高等商業学校は、1905年に文部省直轄諸学校の1つとして設置されました。「東京、神戸両先進校に次ぐ第三高等商業学校」との自意識を持ち、「清・韓方面に活躍すべき人材の造就を主眼」とした創立でした。

1919年に同校に研究館が落成し、翌年に研究館規則が制定されます。その規則で研究館は、「商業及経済ニ関スル研究、調査及指導ヲナシ學術ノ進歩ト商業ノ振興トニ資スルヲ以テ目的トス」と定められました。館内には商業学研究室、経済学研究室、法律学研究室、語学研究室がおかれ、「研究資料蒐集整理」「調査研究ノ発表報告」「講習及講演」「其ノ他適当ト認ムル事業」を担いました（長崎高等商業学校編『長崎高等商業学校三十年史』長崎高等商業学校、1935年）。

「講習及講演」はこの研究館の独特な事業で、その1つが夜間に市民を対象に開講した夜学講習でした。受講生には少なくない数の女性もいて、男子校である高等商業学校において、長崎ではその教室で女性も勉学の機会を得ることができました。

同校では、1943年に「長崎高等商業学校大東亜経済研究所規程集」（タイプ印刷）を作成しました。第二次世界大戦下の時局にあわせた研究機関の再編です。その際に、同様の研究機関の活動状況を参照したのでしょう。『昭和十四年五月 東亜経済研究所一覽 山口高等商業学校東亜経済研究所』『昭和十六年四月 東京商科大学東亜経済研究所概要 東京商科大学東亜経済研究所』など複数の冊子が現在、長崎大学経済学部東南アジア研究所で保管されています。

長崎高等商業学校の研究機関だった研究館、ついで大東亜経済研究所の後継である長崎大学経済学部東南アジア研究所は、その研究機関の史料をきちんと引き継いでいまに伝えています。高等商業学校の史料は、その後継である現国立大学法人経済学系学部それぞれに所蔵状況が異なるという特徴があります。

長崎大学の上記研究所には、かつての高等商業学校の研究所の日記が残っています。表紙に手書きで「昭和十九年 昭和二十年 日誌 研究所」と書かれた綴をみましょう。物資不足のためだったので、前年分の日誌裏面を翌年に再利用しているようすがわかります。



長崎大学経済学部東南アジア研究所所蔵日誌

その1945年8月上旬の記載は——8月6日（月）「B29少数により広島を攻撃、新型爆弾落下傘空中炸裂、相当の被害を生ず」、翌7日（火）「李錫公殿下昨日広島に於て負傷、本日戦死さる」、翌8日（水）「長崎市第五次建物疎開発表」、そして9日（木）「午前十一時過原子爆弾による爆撃を受く、ノ勺熱の光線光る、突嗟に伏す、数秒ありてふつう爆弾の多数校内に落下せる如き音を聞く、之は校内各所の破壊さる音なりき、硝子、土砂の静するを待ちて校庭に出づ、校内建物の損壊甚し、全比羅山の向側に煙の上るを見る、尚全天暗黒なり、傷者救出に当る、幸に死者なし、倒壊家屋なし、午後に至り市内にも火災発生し、翌朝に至り鎮火す、長崎駅以北、道ノ二附近まで、及県庁より発火のものは電車道の右側今魚町に至る、一軒の家もなし、夕刻に至り、動員学徒は山越にて追々帰校す、死傷不明多数なり。同夜非常宿直、負傷者の看護等校内は戦場の如し、尚爆音ある毎に退避、一機の来襲にても敏感となる」。

その翌10日（金）のページには、「取り敢はず各事務室の清掃を為す」と記され、11日（土）には「各室清掃」とのみ、12日と13日の記載はなく、14日（火）「校舎臨時病院となる、陸軍衛生兵による手当さる」、ついで8月15日（水）「昨八月十四日附にて、四国共同宣言受諾に関し大詔渙発せられ太平への大御心御宣示あらせらる、ノ正午御親ら大詔を御放送遊ばさる、ノ内閣告諭、文部省訓令発せらる」と記されています。

爆心地と長崎高等商業学校とのあいだには、金比羅山があり直接の被爆を避けられたのでした。

各地の官立高等商業学校

